

ラテンアメリカの 社会運動

社会的に排除された貧困層の参加



(写真) ブラジルで住宅問題の改善に取り組む社会運動による、サンパウロ市内でのデモ活動（2019年、近田亮平撮影）

ラテンアメリカの社会運動

社会的に排除された貧困層の参加

■ 学ぶポイント

- ・ラテンアメリカの社会運動の状況、取組み、近年の変化について理解する。
- ・ラテンアメリカの社会運動が活発な背景について、日本との比較を含め考える。

■ キーワード

社会運動 貧困層 社会的排除 参加型 住宅問題

はじめに

ラテンアメリカの社会運動は、その数や種類、活動の規模や頻度などから、日本と比べ非常に活発である。本章では、はじめに筆者が出会ったブラジル・サンパウロの住宅に関する社会運動、つぎに、世界的にも知られるラテンアメリカの社会運動をいくつか紹介する。そして、注目される取組みを取り上げ、それとの関連から21世紀に顕著な変化について述べる。最後に、ラテンアメリカで社会運動が活発な背景を指摘するとともに、読者の皆さんに日本との比較を通じて考える機会を提供する。

なお、社会運動の必要な最低限の定義を大畑ほか（2004、4）は、「①複数の人びとが集合的に、②社会のある側面を変革するために、③組織的に取組み、その結果④敵手・競合者と多様な社会的な相互作用を展開する非制度的な手段

をも用いる行為」としている。本章ではこの定義を念頭におきつつ、社会運動の定義は研究者や対象とする運動の性質などにより異なるため、さらに関心をもち学んでみたいと思う読者は、本章最後の参考文献やさらに学べる文献紹介をご参照いただきたい。

1

ブラジルでの社会運動との出会い

——サンパウロの住宅運動連盟 UMM——

ラテンアメリカの都市部には、スラムなど劣悪な住居が多く存在する一方、住宅や生活インフラなどの居住環境を改善しようとする社会運動も活動を行っている。駆け出しのブラジル研究者だった筆者は、2002年にサンパウロを調査で訪れた際、「サンパウロ住宅運動連盟」(União dos Movimentos de Moradia da Grande São Paulo e Interior: UMM) という住宅問題に取り組んでいる社会運動と出会う機会を得た。筆者が参加させてもらった集会では、社会運動のリーダーたちが長時間にわたり熱く議論を交わすとともに、日本から来たばかりの筆者にいろいろと教えてくれた。筆者はその後、UMMの協力を得て、街頭デモに参加したりUMMがかかわるプロジェクトを見学したり、社会運動との関わりを深めていった(写真11-1)。

そのなかで筆者は、とても多くの人たちが積極的に社会運動へ参加している現実を目の当たりにし、社会運動が活発ではない日本との比較から大きな衝撃を受けた。それと同時に、参加者のほとんどが劣悪な環境で暮らす社会的に排除された人々だったことから、「なぜこんなにもたくさんの、しかも貧しい人々が積極的に社会運動に参加するのだろうか」という疑問が、筆者のなかで生まれた。

この疑問の答えを探すべく、貧困問題に関心のある筆者は、UMMに関する調査研究を10年以上続け、博士論文を執筆した。また、お世話になったブラジルの人たちに読んでもらえるようポルトガル語と英語の本として出版した。

1987年に設立されたサンパウロのUMMには、州レベルや市内の地区レベルで多くの住宅運動団体が加盟している。全国レベルでは、UMMを中心に各

写真11-1 サンパウロ市中心部でデモ行進を行うUMMなどの社会運動の参加者たち(2018年6月, UMM提供)



州代表の住宅運動団体により、「全国大衆住宅連盟」(União Nacional por Moradia Popular)が1989年に結成された。UMMは国際レベルでも、全世界や他のラテンアメリカ諸国の住宅運動団体と協働や交流を行っている。また、UMMは参加型の政策(後述)を目標に、労働者党(Partido dos Trabalhadores: PT)をはじめ左派の政党を支持している。ブラジル国内には、UMMとは異なる政策や労働者党以外の政党を支持する住宅運動団体もある。ただし異なる住宅運動団体でも、居住環境の改善という共通の目的があり、相互協力や連携を行う場合が多い。

また、UMMは住宅以外の問題に取り組む社会運動とも、ネットワークを築いていることが調査でわかった。このような団体のなかに、軍政下の1980年結成の組織を引き継ぎ、1993年に設立された「民衆運動本部」(Central de Movimentos Populares: CMP)がある。CMPは、社会的に排除されている人々

の地位や生活の向上のため、人権、健康、教育、ジェンダーなどさまざまな問題に取り組んでいる。またCMPはUMMと同様、参加型の政策や労働者党を支持しており、労働者党政権期（2003～2016年、2023年～）には、住宅や人権を担当する省庁に登用されるCMPやUMMのリーダーもいた（近田 2005）。

筆者がブラジル・サンパウロで出会ったUMMは、住宅問題をはじめとする社会運動のネットワークを、国内のローカルから全国のレベル、さらには国際レベルでも築いている。このような社会運動のネットワークには、労働者党などの特定または左派の政党に加え、宗教団体や国内外のNGOもかかわっており、ラテンアメリカの他の社会運動も状況は似ているといえる。

2 ラテンアメリカの社会運動

本章の冒頭で紹介した社会運動の必要で最低限の定義とは、「①複数の人びとが集合的に、②社会のある側面を変革するために、③組織的に取り組み、その結果④敵手・競合者と多様な社会的な相互作用を展開する非制度的な手段をも用いる行為」というものである。このような社会運動に関して、種類や方法などをもとにさまざまな類型化が行われている。それらの多くは、体制、政権、政策などの変革しようとするレベルや、抗議、選挙出馬などの政治参加、事業展開といった組織的に取り組む方法や手段を基準にしている（片桐 1995, 73-74; 大畑ほか 2004, 78-79; 三浦 2025）。

21世紀のラテンアメリカの社会運動に関しては、Stahler-Sholk, Vanden and Kuecker (2008) が新自由主義的なグローバリゼーションと民主主義、コミュニティ形成、民族・人種、女性・ジェンダーなどのテーマを取り上げている。これらは、永きにわたる植民地時代、先住民・黒人奴隷・外国移民などによる多様性、資本主義経済の世界における従属性、多くの国での独裁的な軍事情権、および、それらに起因する不平等や社会的排除など、ラテンアメリカの特徴を表すテーマでもあるといえる。また、20世紀末から顕著になったグローバリゼーションの影響で、ラテンアメリカの社会運動は人権や環境問題など

のグローバルな課題に、海外とのネットワークも生かし取り組むようになった(幡谷 2007)。

本節では上述したような、変革しようとするレベルや組織的に取り組む方法といった社会運動の類型、および、ラテンアメリカの特徴を表すようなテーマを考慮に入れ、広く知られる代表的なものを5つ紹介する。

(1) メキシコの先住民・農民運動「サパティスタ」

メキシコ南部にあり中米グアテマラと国境を接するチアパス州は、社会的に排除されてきた先住民かつ貧しい農民が多く、国内で最貧困の州とされている。このようなチアパスにおいて1994年1月、北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効にあわせ、「サパティスタ民族解放戦軍」(Ejército Zapatista de Liberación Nacional: EZLN. 以下、サパティスタ)¹⁾ が、自らの困窮を訴えて武装蜂起した。

政府は軍による武力鎮圧を行ったが、約150人もの先住民の貧農が犠牲になったことや、サパティスタが社会運動として先駆的にインターネットで情報発信したことで、サパティスタへの同情や支援の動きが国内外で高まった。その後、サパティスタは武力闘争よりも、自らの自治区での教育、保健衛生、農業を中心とする経済の活動など、自分や他者を助けたり事業を行ったりし、コミュニティ形成の運動を展開した。

先住民や貧しい農民の社会運動は、土地や天然資源または文化などの政策や制度に抗議するものが多い。これに対しサパティスタは、独裁的な体制を変革したメキシコ革命(1910~1917年)で、土地解放運動などを主導したサパタ(Emiliano Zapata)が名称の由来である。また、サパティスタは1983年に結成されたが、社会主義をめざし1969年に創設された民族解放軍を起源としている。

つまり、先住民・農民の抗議であるサパティスタは、新大陸“発見”から500年に及び彼／彼女たちを社会的に排除してきた体制の変革をめざし、誕生した社会運動であった(柴田 2016)。サパティスタは2025年時点でもインターネ

1) サパティスタ民族解放戦線には、もうひとつの公式サイト「Zeztainternazional」がある。

ットにウェブサイトをもち、活動報告などの情報を発信している。ただし、21世紀になるとメキシコをはじめとするラテンアメリカにおいて、麻薬犯罪組織が勢力を拡大したり（第1章「ラテンアメリカの麻薬問題」参照）、犯罪の組織化が進んだりした（第2章「ラテンアメリカの組織化された暴力」参照）。そのためもあり、マスメディアなどで取り上げられることはあまりなく、社会への影響力は大きく減少したと考えられる。

（2）チリの大統領を輩出した学生運動

21世紀に入り社会全体に影響を及ぼした社会運動として、チリの学生運動を挙げることができる。ラテンアメリカの“優等生”ともいわれるチリで、高等教育の無償化を訴える学生運動が2011年に起こり、数十万人ものデモや多くの大学でのストライキが実施された。学生運動の要求は、おもに既存の教育システムの抜本的な変革による格差の是正だったが、教育だけにとどまらず、軍政（1973～1990年）から続く政治経済社会システムの変革にも及んだ。そのためもあり学生たちの運動には、公共料金値上げ反対運動、ダム反対運動、先住民運動なども加わり、大規模な社会運動へと発展した。

2011年の学生運動をきっかけに、高等教育は2016年に無償化されたが制度の変革は不十分だった。また、政治家に転身した学生運動のリーダーも現れ、新たな左派の政治勢力も誕生したが、既存の政治や経済格差を生むシステムが大きく変更されることはなかった。そのためチリでは2019年、地下鉄の運賃値上げに反対する高校生集団に端を発し、政府に抗議する多くの人々が街頭でデモを行った。そして、抗議デモが首都サンティアゴで約120万人に上るなど、民主化以降で最大の社会政治的な混乱状況に陥った。

チリの学生運動は、高等教育の無償化という制度の変革を第一に掲げていたが、それだけでなく既存システムの変革も求める社会運動であった。しかし、その制度の変革が不十分だったため、2019年に「社会の暴発」という状況に至ったが、2011年の学生たちの運動は後の新憲法制定の遠因となった。

また、チリの学生運動は新たな左派勢力を形成した政治家を輩出しており、議会に代表を出す社会運動となった。そのなかでも学生運動のリーダーだった

ボリッチ (Gabriel Boric) が、2022年に大統領となったことは、既存システムの変革という点からも注目に値する (三浦 2020)。

(3) アルゼンチン軍政下での行方不明者をめぐる運動「5月広場の母たち」

独裁的な軍政下のアルゼンチン (1976~1983年) では、“反政府”や“左翼”とみなされた多くの人たちが逮捕や拷問され、約3万人が死亡または行方不明となった。「汚い戦争」(杉山 2007) と呼ばれる国家の暴力が始まったばかりの1977年、軍により連行され行方不明になった我が子の生還、および、真実の究明を訴える「5月広場の母たち」(Madres de Plaza de Mayo) という社会運動が行われた。

首都ブエノスアイレスの大統領府前に位置する「5月広場」は、独立記念塔があり歴史的に重要な出来事が行われ、国家や国民を象徴する場所である。このような「5月広場」で「母たち」は、軍政下で行方不明になった我が子の生還や真実解明を訴えて毎週行進を行い、また、海外の人権団体や国内の市民団体との連帯も深めていった。民政移管後のアルゼンチンでは、軍政下の犯罪に関する裁判が行われるようになったが、「母たち」の個々の要求の多くは実現されていない。

「5月広場の母たち」は、軍政下の人権侵害を訴える社会運動であり、アルゼンチン以外に軍事政権を経験した国でも、同様の社会運動が存在する。一方、女性は政治にかかわらず、とくに母親は外に出ず家庭を守るべきという、支配的なジェンダー規範がラテンアメリカには存在する。

そのため、国家を象徴する「5月広場」で「母たち」が政治的な声を上げたアルゼンチンのケースは、女性 (フェミニスト) やジェンダー運動としても注目される。また、家から外に出た「母たち」は、保守的な家族内で孤立することもあったが、同じ境遇の者同士で助け合いながら活動し、行方不明者という狭義な公的状況の変革、および、「母たち」自身の人権擁護を求める運動だったといえる (幡谷 2007, 139-141; 林 2009)。さらに、政治的な声を上げるようになったアルゼンチンの「母たち」の闘いは、2020年の人工妊娠中絶の合法化 (第4章「ラテンアメリカの公衆衛生」参照) にもつながっていったと考えられよう。

(4) ブラジルの“新しい労働組合運動”「CUT」

労働者が組合を通じて賃金などの交渉や活動を行う「労働運動」も、社会運動の一形態ととらえることができる。ラテンアメリカで組合員数が最多で影響力が強いことで知られる労働組合が、「ブラジル中央統一労働組合」(Central Única dos Trabalhadores: CUT) である。

ブラジルの軍政期（1964～1985年）の1983年に結成されたCUTは、禁止されていたストライキを断行したり、左派の労働者党と共闘し体制レベルで民主化要求運動を主導したり、独裁的な体制下で闘争的な活動を展開した。このようなCUTの活動は通常の労働運動の範囲を超え、軍政から民政という体制の変革に大きく寄与した。そして、労働者だけでなく社会全体を包括するCUTの理念や活動は、「新しい労働組合主義」(o novo sindicalismo) と呼ばれた。

CUTとともにブラジルの民主化を推し進めた左派の労働者党は、21世紀に入り長きにわたり政権与党となったことから、CUTは政府への影響力を強めた。しかし、長期に及んだ労働者党の政権が2016年に一旦終了したことはじめ、経済の自由化や政治的な保守や右派勢力の台頭もあり、CUTをはじめとするブラジルの労働組合は組合員数の減少や財源の不足といった問題を抱えている。このようなCUTをめぐる状況は、他のラテンアメリカ諸国の労働運動にも少なからず当てはまるといえる（[近田 2021](#)）。

(5) ラテンアメリカのLGBT運動

性的マイノリティをめぐる社会運動は、「LGBT運動」と呼ばれることが多い。20世紀半ばの欧米を起源とするLGBT運動は、ラテンアメリカでもおもに1970年代以降、性的マイノリティの可視化や権利保障に貢献してきた。ラテンアメリカでは軍政終了後の20世紀末から、民主化とともにLGBT運動団体の結成が相次いだ。なお、本章では性的マイノリティの社会運動であるLGBT運動を取り上げており、性的マイノリティの権利保障に関しては第5章「ラテンアメリカのジェンダー・LGBTQ+」を参照されたい。

しかし、1980年代後半からエイズが流行すると、とくに男性同性愛者への差別や偏見が強まった。ただしエイズ流行を機に、それまで性的マイノリティ

問題に特化していたLGBT運動は、エイズに関連する医療などの分野や海外の社会運動と協働するようになり、活動の幅を広げていった。

1990年代のラテンアメリカでは、性的マイノリティをテーマとするパレードが開催されるようになり、LGBT運動の活発化や当事者の可視化が進んだ。1997年に初開催されたブラジル・サンパウロ市のパレードは、主催者の「サンパウロLGBTプライド・パレード協会」(Associação da Parada do Orgulho LGBT de São Paulo) 発表による参加者が400万人に達し、世界最大のLGBTパレードとして知られている。21世紀になるとラテンアメリカでも同性婚を認める国が増えるなど、性的マイノリティの権利保障が進み、その実現にLGBT運動が大きく寄与した。

抗議を行い、自分や他者を助けてきたラテンアメリカのLGBT運動には、21世紀にパレードなどの事業を発展させたり、自らの代表を議会に出したりする団体もある。これらの活動が、性的マイノリティをめぐる政策や制度の変革につながっている。同性愛嫌悪（ホモフォビア）に起因する問題は根深いが、ラテンアメリカの歩みや状況は日本よりも先進的といえる（[近田 2022](#); [畑 2025](#)）。

3 注目される取組みと21世紀の顕著な変化

3-1. 都市貧困層の住宅問題

本章の冒頭で、サンパウロで出会った住宅運動連盟（UMM）を紹介した。本節では、21世紀に入り注目された取組みの一例として、UMMが実践している貧困層向けの参加型住宅政策「ムチラン」(mutirão)²⁾を中心に概説する。本章においてムチランを取り上げるのは、後述する21世紀の顕著な変化の参加型行政と関連しているからである。

ラテンアメリカ最大の都市サンパウロをはじめ、貧富の格差が大きい都市部の劣悪な住宅に対してさまざまな施策が行われているが、政府などが都市貧困

2)「ムチラン」とはポルトガル語で「相互扶助」や「協働作業」を意味する。

写真11-2 ラテンアメリカの貧困や格差を象徴する、ブラジル・リオデジャネイロ北部のファヴェーラ(2016年5月, 筆者撮影)



層をどのように認識しているかで、それらの形態は異なる。たとえば、都市貧困層を“病弊”にとらえる場合、排除や根絶を目的にスラムの撤去や住民の移転が行われる。また、都市貧困層は資本主義社会の矛盾として生み出されるが、経済発展に必要な底辺労働者だと政府に認識されると、大衆的な集合住宅の建設やインフラ整備が行われる。

おもにサンパウロの貧困を研究した社会学者Kowarick(1993)は、資本主義の発展において搾取される都市貧困層は、世界経済のなかで従属的であるラテンアメリカの周縁性を表出していると論じた。Kowarickは、ブラジルで「ファヴェーラ」(favela)と呼ばれるスラムは、より貧しい労働者の都市での生存を可能にする唯一の居住形態であると同時に、低賃金単純労働力の供給源かつ再生産の場だと説く。そして、ファヴェーラの住民は自身が属するシステムから搾取される存在であり、そのシステムとはファヴェーラ住民を社会的に排除することで成長すると指摘する(写真11-2)。

一方で20世紀末から、スラムをコミュニティとしてとらえ、都市貧困層の主体性を重視する取組みが注目されるようになった。そして、このような認識

による施策のひとつに、UMMが取り組んでいるムチランがある。ムチランは、自分たちの住宅を協働作業で自ら建設する、住民参加型の住宅政策である。資金は政府が支出し、技術は専門家がサポートしたりするが、社会運動の参加者のなかでより積極的に活動へ参加した人が対象者に選ばれ、自助努力で自分たちの家やコミュニティの建設（self-help construction）を試みる。都市貧困層の主体性やコミュニティ性を重視するUMMは、おもに参加型政策による住宅問題の改善をめざしてデモ行進や政府との交渉を行っている（近田 2004）。

3-2. 民主主義の定着と参加型スタイル

ラテンアメリカの社会運動に関する21世紀の顕著な変化として、住民参加型の行政スタイルを挙げることができる。参加型の行政では、社会運動やNGOが政府と協働して政策を実施したり行政サービスを提供したりする。先述したムチランも、21世紀になってから実施されるようになった参加型の住宅政策で、住宅関連の社会運動やNGOと政府の協働により貧困層向けの住宅を建設するものである。

参加型の政策として世界的に有名なのがブラジルで始まった「参加型予算」で、誰もが参加可能な集会において、市民が政府予算の一部の用途などを議論し予算案を策定する。その際、社会運動などが市民の代表として参加し、予算策定プロセスに関与する。同様な参加型の行政スタイルとしては、前述のUMMが推進するムチランという政策や、市民の代表や専門家が参加し行政のあり方などを討議する「審議会」という制度などがある（近田 2012）。

このような参加型の行政スタイルを採用する国や地方政府は、ラテンアメリカで21世紀に入り増加した。軍政を経験した多くのラテンアメリカ諸国が20世紀末に民政移管し、その後、民主主義の定着とともに市民が公的な議論に参加できる公共の空間が増えたことが、参加型スタイルの誕生や普及の背景にあるとされている（Avritzer 2002）。その際、民主化や参加型スタイルを推進したのが左派の政治家や政党で、このような政治勢力は社会的に排除されている人々の社会運動を擁護するとともに、重要な支持基盤としている。ブラジルで2003年から長期政権を担った左派の労働者党も、UMMを支援するとともに

UMMは労働者党を支持している（鈴木 2004; 近田 2012）。

ブラジルでは20世紀末から民主主義が定着するとともに、参加型の行政スタイルの普及が進んだ。そして、このような変化の背景には左派の政治勢力の台頭や、労働者党とUMMにみられるような社会運動と政治の接近がある。本章が取り上げた参加型行政における社会運動と政治の接近に関しては、政府による社会運動の政治的な取込みや、市民団体への行政サービスの外注という側面からとらえることもできる。しかし、社会運動が行政に参加するようになったこと自体は、21世紀におけるラテンアメリカの社会運動の顕著な変化だといえる。さまざまな見解を含めて社会運動をさらに学ぶ際、重要だと考えられる文献を本章の最後で紹介しているので、参考にしていきたい。

4

ラテンアメリカの社会運動の背景

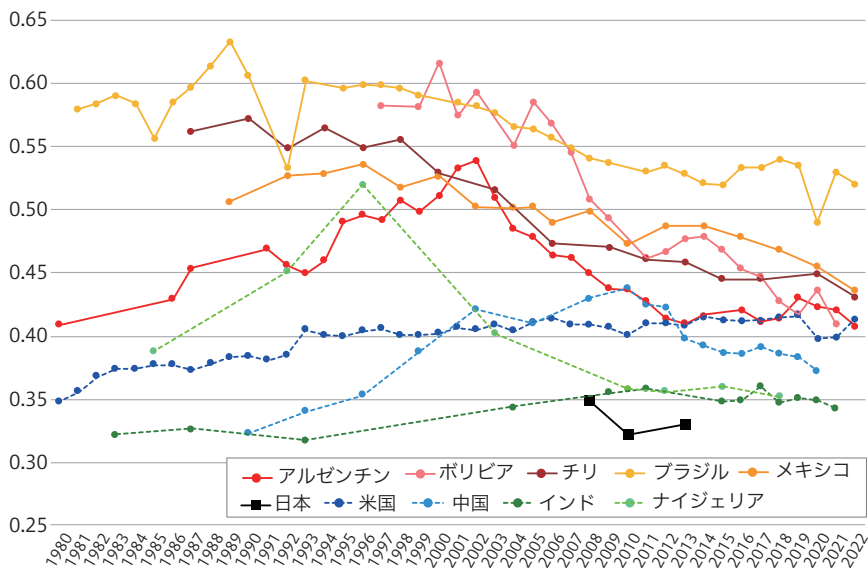
——日本との比較から——

ラテンアメリカの社会運動は、参加者の規模や活動の頻度からも非常に活発であり、筆者の関心を強く引いた。一方、私たちの日本では街頭で数万人以上がデモ行進するような姿は滅多にみられず、社会運動はあまり活発ではないといえる。

ラテンアメリカで社会運動が活発な背景のひとつとして、格差が大きい点を指摘できる。「格差」には所得などの経済的なものや、学校や病院をはじめとする社会インフラに関するものがあるが、国民間の所得の格差を表すジニ係数をみてみよう。ジニ係数とは、所得格差が「1」に近いほど大きく、「0」に近い方が小さいことを示す指標である。

ラテンアメリカと日本を含む世界の主要国のジニ係数の推移をみると（図 10-1）、ラテンアメリカ諸国は「社会が不安定化」とされる「0.40」以上で、近年低下する傾向にあるがブラジルとボリビアは「危険ライン」とされる「0.60」を上回るときもあった。一方、データが少ないものの日本は「0.35」以下であり、アフリカのナイジェリアが「0.50」を上回るときがあったものの、その他の諸国はラテンアメリカ諸国より低い数値となっている。つまり、ラテ

図11-1 ラテンアメリカと世界の主要国のジニ係数の推移(1980~2022年)



(出所)世界銀行(World Development Indicators)のデータをもとに筆者作成。

ンアメリカは所得の格差が大きい地域だといえる。

社会における貧富の差が大きければ、より困窮している人々の不満は大きいと推察できる。そして、大きな不満を抱えている同様な状況の人々が多ければ多いほど、現状を変えるため支援者などの協力を得ながら、集団で何かしらの行動を起こす可能性は高くなるであろう。ラテンアメリカの「格差」には、貧困な人々の多さ、共有できる不満の大きさや境遇の厳しさが凝縮されており、これらが社会運動を活発にさせる背景のひとつだと考えられる。

本章では、ラテンアメリカの社会運動が活発な背景のひとつとして、経済的な格差が大きい点を指摘した。ただし、社会運動が活発な背景や要因は決してひとつではなく、複雑かつ多様であり、これらに関して多くの研究が行われてきた。下記に紹介する文献を参考にして、発生や活発化の背景などを含め、社会運動についてさらに学んでみよう。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編 2004.『社会運動の社会学』有斐閣。
- 片桐新自 1995.『社会運動の中範囲理論——資源動員論からの展開』東京大学出版会。
- 近田亮平 2004.「サンパウロの都市貧困層向け住宅政策——「自主管理ムチラン」の住民組織」佐藤寛編『援助と住民組織化』アジア経済研究所。
- 2005.「ブラジルの民衆運動——サンパウロの住宅運動団体を中心に」『ラテンアメリカ・レポート』22(2): 54-60.
- 2012.「ブラジルにおける参加型行政と貧困高齢者の政治参加—サンパウロ市の住宅審議会と貧困高齢者の社会運動」『アジア経済』53(1): 35-71, 129.
- 2021.「ブラジルの「新しい労働運動」から誕生したCUTの変遷」太田仁志編『新興国の「新しい労働運動」——南アフリカ、ブラジル、インド、中国』アジア経済研究所。
- 2022.「ブラジルの性的マイノリティをめぐる権利保障」『ラテンアメリカ・レポート』38(2): 73-85.
- 柴田修子 2016.「サパティスタ22年の歩み」『ラテンアメリカ・レポート』33(1): 41-54.
- 杉山知子 2007.『国家テロリズムと市民——冷戦期のアルゼンチンの汚い戦争』北樹出版。
- 鈴木茂 2004.「ブラジルの社会運動と民主化——労働者党 (PT) の結成をめぐる」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会 (全面改訂版)』新評論。
- 畑恵子編 2025.『ラテンアメリカのLGBT——権利保障に関する6か国の比較研究』明石書店。
- 幡谷則子 2007.「ラテンアメリカの民衆社会運動——抵抗・要求行動から市民運動へ」重富真一編『開発と社会運動——先行研究の検討』アジア経済研究所。
- 林みどり 2009.「ジェンダーセッション (第50回) : 管理社会と親密圏——「五月広場の母たち」における政治的ポテンシャルティ」『立教大学ジェンダーフォーラム年報』(10)。
- 三浦航太 2020.「学生運動と新しい左派勢力からみるチリの「社会危機」」『ラテンアメリカ・レポート』36(2): 1-15.
- 2025.「抗議運動——人々の抗議は政治を変えるのか?」上谷直克・菊池啓一・三浦航太編『現代ラテンアメリカ政治を読み解く』アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Avritzer, Leonardo 2002. *Democracy and the Public Space in Latin America*. Princeton, Oxford: Princeton University Press.
- Kowarick, Lúcio 1993. *A Espoliação Urbana* (2nd ed). Rio de Janeiro: Paz e Terra.
- Stahler-Sholk, Richard, Harry E. Vanden and Glen D. Kuecker eds. 2008. *Latin American Social Movements in the Twenty-First Century: Resistance, Power, and Democracy*. Lanham: Rowman & Littlefield.

▶▶ 学んでみよう

- ・日本の社会と比較しながら、ラテンアメリカで社会運動が活発な背景について、どのようなものがあるか考えよう、話し合おう。
- ・本章で取り上げた5つの社会運動の現状、または、さらに知りたいラテンアメリカの社会運動について調べてみよう。
- ・本章では注目される取組みとして「ムチラン」を取り上げたが、読者が関心のある社会運動に関して、どのような取組みが注目されているか調べてみよう。

■ 「社会運動」をさらに学べる文献紹介

大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編 2004.『社会運動の社会学』有斐閣。

社会運動論を体系的にまとめ、事例や身近なテーマについて解説している。学部生だけでなく高校生にもわかりやすく著されたテキスト。

片桐新自 1995.『社会運動の中範囲理論——資源動員論からの展開』東京大学出版会。

社会運動に関する理論の変遷や分析枠組みを解説し、それらをもとに日本の事例を分析している。社会運動の理論と実践の両方を学ぶことができる専門書。

オルソン、マンサー 1996. 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論——公共財と集団理論』ミネルヴァ書房 (Mancur Olson, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups, With a New Preface and Appendix*, Harvard University Press, 1971) .

社会運動を一般的な政治活動と同様、合理的で理性的にとらえる「集合行為論」を唱え、必要なコストを負担せず集合行為から利益を享受する「フリーライダー」という概念を用いた。

ティリー、チャールズ 1984. 堀江湛監訳『政治変動論』芦書房 (Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution*, Addison-Wesley Pub. Co., 1978) .

社会運動を政治的な現象にとらえる「政治過程論」のなかで、社会運動の発生や盛衰の要因を政治的な機会の開閉や増減という構造の様態に求める、「政治的機会構造論」を最初に唱えた。本章で取り上げた参加型行政を理論的にさらに学ぶ上で重要な文献である。

■ 「ラテンアメリカの社会運動」をさらに学べる文献紹介

宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編 2016.『ラテンアメリカの市民社会組織——継続と変容』アジア経済研究所.

ラテンアメリカ諸国の労働組合を含む市民社会組織について、国家・政府との関係から21世紀までの変化や状況を分析する。市民社会組織という捉え方であるが、同様に集合行為である「社会運動」への理解を深めてくれる。

大串和夫 1995.『ラテンアメリカの新しい風——社会運動と左翼思想』同文館.

軍政を経験したチリ、ブラジル、ペルーの事例をもとに、民政移管後のラテンアメリカの社会運動を分析している。それまでの研究動向や類型化をまとめ、左翼思想や政治文化との関連から論じている。

幡谷則子 2007.『ラテンアメリカの民衆社会運動——抵抗・要求行動から市民運動へ』重富真一編『開発と社会運動——先行研究の検討』アジア経済研究所.

理論や事例に関する先行研究をまとめ解説しており、ラテンアメリカの社会運動の概説書として利用価値の高い書である。本稿は日本語で執筆された調査研究報告書で、最終成果は重富真一・牧野久美子編『Protest and Social Movements in the Developing World』Edward Elgarの第2章として英語で出版されている。

Stahler-Sholk, Richard, Harry E. Vanden and Glen D. Kuecker eds. 2008. *Latin American Social Movements in the Twenty-First Century: Resistance, Power, and Democracy*. Lanham: Rowman & Littlefield.

さまざまなラテンアメリカの社会運動を研究し、得られた21世紀の特徴などの知見をまとめている。テーマ別に分けた社会運動について、起源や成果に焦点を当て分析や解説を行っており、学生だけでなくラテンアメリカの社会運動に関心のある人にとって示唆に富んでいる。

(近田亮平)

©Ryohei Konta 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



